

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第52期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 永大化工株式会社

【英訳名】 EIDAI KAKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 和田 正 行

【本店の所在の場所】 大阪市平野区平野北2丁目3番9号

【電話番号】 大阪(06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 櫛 田 淳 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市平野区平野北2丁目3番9号

【電話番号】 大阪(06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 櫛 田 淳 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第50期中 | 第51期中 | 第52期中 | 第50期 | 第51期 |
|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 4,680,810 | 4,764,880 | 4,525,284 | 9,265,053 | 9,861,443 |
| 経常利益 (千円) | 115,515 | 121,356 | 31,329 | 224,878 | 160,782 |
| 中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円) | 71,105 | 75,004 | 376,118 | 144,675 | 82,963 |
| 純資産額 (千円) | 6,979,447 | 7,057,508 | 6,480,556 | 7,034,149 | 6,873,658 |
| 総資産額 (千円) | 10,049,779 | 10,337,141 | 9,520,867 | 10,130,498 | 10,305,867 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,017.32 | 1,028.89 | 933.08 | 1,023.37 | 1,001.22 |
| 1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 () (円) | 10.36 | 10.93 | 54.83 | 18.97 | 11.22 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | | 10.92 | | | 11.18 |
| 自己資本比率 (%) | 69.4 | 68.3 | 67.2 | 69.4 | 66.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 614,173 | 8,969 | 49,792 | 779,507 | 133,014 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 469,235 | 458,144 | 158,699 | 717,346 | 414,637 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 165,890 | 224,882 | 142,135 | 223,017 | 71,976 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円) | 1,159,500 | 785,427 | 579,335 | 1,010,532 | 833,019 |
| 従業員数 (名) | 464 | 550 | 576 | 540 | 579 |
| [外 平均臨時雇用者数] | [145] | [97] | [108] | [85] | [82] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第52期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第50期中及び第50期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第52期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第50期中 | 第51期中 | 第52期中 | 第50期 | 第51期 |
|------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 4,629,362 | 4,658,281 | 4,479,115 | 9,299,784 | 9,606,436 |
| 経常利益 (千円) | 96,805 | 88,479 | 30,280 | 181,227 | 95,984 |
| 中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円) | 53,875 | 46,953 | 398,249 | 109,187 | 33,358 |
| 資本金 (千円) | 1,241,700 | 1,241,700 | 1,241,700 | 1,241,700 | 1,241,700 |
| 発行済株式総数 (株) | 7,300,000 | 7,300,000 | 7,300,000 | 7,300,000 | 7,300,000 |
| 純資産額 (千円) | 7,255,676 | 7,249,336 | 6,529,728 | 7,306,009 | 6,998,926 |
| 総資産額 (千円) | 10,160,122 | 10,216,267 | 9,351,953 | 10,278,127 | 10,292,578 |
| 1株当たり配当額 (円) | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 15.00 | 15.00 |
| 自己資本比率 (%) | 71.4 | 71.0 | 69.8 | 71.1 | 68.0 |
| 従業員数 [外 平均臨時雇用者数] (名) | 240 [43] | 243 [38] | 235 [46] | 236 [42] | 236 [45] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 純資産額の算定にあたり、第52期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 第51期の1株当たり中間(年間)配当額15円には、設立50周年記念配当5円を含んでおります。
- 4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|----------|
| 押出成形事業 | 540[108] |
| その他事業 | 12[] |
| 全社(共通) | 24[] |
| 合計 | 576[108] |

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものではありません。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数(名) | 235[46] |
|---------|---------|

(注) 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含みます。)は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における国内外の経済情勢は、米国やアジア諸国を中心に概ね世界経済は堅調に推移しました。わが国においても個人消費が順調な伸びを示した一方、企業収益も引き続き好調を維持する中、雇用環境も改善し、民間設備投資も高水準で推移するなど、景気は緩やかに拡大基調となりました。しかしながら、原油価格の高騰が長期化の様相を呈していることから、石油関連製品をはじめとする素材価格の上昇や消費者物価の上昇など景気に与える影響が懸念されます。

当中間連結会計期間においては、自動車メーカーによる国内での自動車販売が低迷したこと及び住宅関連部材の需要の落ち込み等により、当社グループの業績は、連結・個別ともに厳しい状況となりました。価格競争による販売価格の下落などから売上高を増加させることが難しい状況であり、各分野において営業力強化によるシェア拡大を図るなど積極的な事業活動を展開してまいりましたが、売上高は45億25百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

利益に関しましては、原油高による合成樹脂原料の価格高騰から材料費が増加し、利益の圧迫要因となりました。これら原材料価格の値上げに伴う価格転嫁の遅れがあったことなどから、経常利益は31百万円（前年同期比74.2%減）となりました。また、当中間連結会計期間末において、固定資産の減損損失の計上を行なったことから連結・個別ともに中間純損失となっております。この結果、中間純損失は3億76百万円（前年同期は75百万円の中間純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

押出成形事業

[自動車用品]

自動車用品関連につきましては、大手自動車メーカーへのOEM純正フロアーマットの新規受注が売上に寄与しました。また、一般市販用フロアーマットでは、ホームセンター等への新規販路の獲得など、当社のオリジナル・フロアーマットの安定的な供給を求めるユーザーも確保し、売上はきわめて堅調に推移しました。

原油高による原材料価格の高騰や自動車メーカーの国内での自動車販売の不振が当社の売上実績に直結するところは否めないことから、海外子会社の生産増強を図り、低コストによる製品提供と営業力強化によるシェア拡大に注力し、前年同期と比較をして売上は増加しましたが事業環境は厳しい状態であります。

[産業資材]

産業資材関連では、電子部品用及び工業部品用プラスチック成形事業につきましては、マガジンの受注が順調に推移したことに加え、端子台カバー及び記名板などの工業部品、ベントルーバーなどの自動車用外装部材の新規受注効果が顕著となったことから順調に売上を伸ばすことができました。しかしながら、建材、鋼製家具関連部材、家電製品部材の売上が総じて低調であったため全体として当部門の売上は減少しました。

[ストランデックス]

ストランデックス合成木材につきましては、エクステリア関連部材の売上が好調であったこと、公共施設のデッキなど大型案件の受注などにより、売上は前年同期に比べ増加しました。しかしながら、マーケットの拡大に伴う価格競争の激化、急激な原材料価格の高騰等による収益の圧迫など厳しい事業環境下にあることから業績の拡大が非常に難しい現状であり、事業発足当初の業績計画には及んでいない状況が続いております。このような現状であることから当面業績の拡大が見込めないことと判断し、当事業にかかる生産設備等の減損処理を行いませんでした。

以上、このような業況から当中間連結会計期間における押出成形事業の売上高は44億27百万円（前年同期比4.6%減）、営業損失は21百万円（前年同期は69百万円の営業利益）となりました。

その他事業

押出成形品の製造以外では、オフィスチェア等の販売がありますが、その他の取扱商品も含め全体的に受注の減少が影響し、売上が低調に推移いたしました。その他事業の売上高は98百万円（前年同期比21.7%減）、営業利益は14百万円（前年同期比26.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

当中間連結会計期間における日本国内の売上高は44億79百万円（前年同期比3.8%減）、営業損失は15百万円（前年同期は42百万円の営業利益）となりました。

東南アジア

当中間連結会計期間における東南アジアの売上高は12億2百万円（前年同期比1.4%増）、営業損失は38百万円（前年同期は35百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースでの現金及び現金同等物は5億79百万円と前連結会計年度と比べ2億53百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は7百万円の営業損失となったものの、売上債権及び仕入債務にかかる純収支が前中間連結会計期間に比べ309百万円の収入増加要因となったことが寄与し、当中間連結会計期間における営業活動による資金の収入は49百万円となり、前中間連結会計期間と比べ58百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

効率的な生産体制を確立するための設備投資として、1億42百万円の有形固定資産の取得による支出が主な要因であり、当中間連結会計期間における投資活動による資金の支出は1億58百万円となり、前中間連結会計期間と比べ2億99百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払として1億2百万円の支出があったこと及び長期借入金の約定返済が主な要因となり、当中間連結会計期間における財務活動による資金の支出は1億42百万円となり、前中間連結会計期間と比べ3億67百万円の支出増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|
| 押出成形事業 | 3,435,375 | 15.5 |
| 合計 | 3,435,375 | 15.5 |

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他事業につきましては、生産を行っておりませんので、記載しておりません。

(2) 受注実績

受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|
| 押出成形事業 | 4,427,256 | 4.6 |
| その他事業 | 98,027 | 21.7 |
| 合計 | 4,525,284 | 5.0 |

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | |
|------------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| (株)ホンダアクセス | 616,792 | 12.9 | 638,816 | 14.1 |
| 星和電機(株) | 795,431 | 16.7 | 526,575 | 11.6 |

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、設立以来の企画提案型の企業姿勢を基礎とし、新素材の開発から製品の開発、さらには生産技術の開発に至るまで積極的な研究開発活動を行っており、自社企画製品の拡大と付加価値の高いビジネスを創造しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,000,000 |
| 計 | 20,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日) | 上場証券取引所名又 は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 7,300,000 | 7,300,000 | ジャスダック 証券取引所 | |
| 計 | 7,300,000 | 7,300,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

| 株主総会の特別決議日(平成17年6月29日) | | |
|--|---------------------------|----------------------------|
| | 中間会計期間末現在 (平成18年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成18年11月30日) |
| 新株予約権の数(個) | 143 | 143 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 143,000(注1) | 143,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり540 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年7月1日～ 平成22年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 540 資本組入額 270 | 同左 |

| | 中間会計期間末現在 (平成18年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成18年11月30日) |
|----------------|---|----------------------------|
| 新株予約権の行使の条件 | (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、新株予約権者が取締役または従業員の地位を喪失後直ちに当社監査役または嘱託、または子会社・関連会社の従業員、取締役もしくは監査役的地位を取得し、その地位にある場合は、行使期間中引き続き新株予約権を行使できる。 (2) その他権利行使に関する条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分および相続は認めない。 | 同左 |
| 代用払込みにに関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 |

(注) 1 当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使の場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行う。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 | | 7,300,000 | | 1,241,700 | | 1,203,754 |

(4) 【大株主の状況】

| 氏名又は名称 | 住所 | 平成18年9月30日現在 | |
|--|--|---------------|----------------------------|
| | | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
| 和田正行 | 大阪府柏原市 | 602 | 8.25 |
| 丸紅株式会社 | 東京都千代田区大手町1-4-2 | 471 | 6.46 |
| 永大化工株式会社 | 大阪市平野区平野北2-3-9 | 440 | 6.04 |
| 永大化工共栄会 | 大阪市平野区平野北2-3-9 | 356 | 4.88 |
| 和田清光 | 大阪府柏原市 | 339 | 4.65 |
| エスジーエスエス/エスジーピー ティールクス (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1 HSBCビルディング) | 305 | 4.18 |
| 永大化工従業員持株会 | 大阪市平野区平野北2-3-9 | 280 | 3.84 |
| 森六株式会社 | 東京都港区南青山1-1-1 | 271 | 3.71 |
| 星和電機株式会社 | 京都府城陽市寺田新池36番地 | 162 | 2.22 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 | 100 | 1.37 |
| 株式会社岡田製作所 | 大阪市北区西天満3丁目6番26号 | 100 | 1.37 |
| 計 | | 3,427 | 46.96 |

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 440,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 6,849,000 | 6,849 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 11,000 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 7,300,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 6,849 | |

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 永大化工株式会社 | 大阪市平野区平野北 2 3 9 | 440,000 | | 440,000 | 6.03 |
| 計 | | 440,000 | | 440,000 | 6.03 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 600 | 551 | 473 | 418 | 387 | 384 |
| 最低(円) | 550 | 460 | 358 | 351 | 359 | 332 |

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

役職の異動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|---------------------|---------------|-------|------------|
| 取締役 (管理本部長兼経理部長) | 取締役 (経理部長) | 櫛田 淳一 | 平成18年8月22日 |

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び第51期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び第52期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|--------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 614,262 | | 516,277 | | 690,448 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 2 | 2,848,530 | | 2,775,196 | | 2,944,371 | |
| 3 有価証券 | | 171,164 | | 63,057 | | 142,570 | |
| 4 たな卸資産 | | 1,491,362 | | 1,469,616 | | 1,432,477 | |
| 5 繰延税金資産 | | 50,434 | | 53,032 | | 61,427 | |
| 6 その他の流動資産 | | 213,384 | | 198,731 | | 286,017 | |
| 7 貸倒引当金 | | 2,166 | | 3,689 | | 2,359 | |
| 流動資産合計 | | 5,386,972 | 52.1 | 5,072,224 | 53.3 | 5,554,954 | 53.9 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| 1 建物及び構築物 | | 3,053,167 | | 3,153,276 | | 3,086,407 | |
| 減価償却累計額 | | 1,484,188 | | 1,595,845 | | 1,544,034 | |
| 減損損失累計額 | | 1,568,979 | | 61,105 | 1,496,325 | 1,542,372 | |
| 2 機械装置 及び運搬具 | | 2,939,107 | | 3,044,153 | | 3,066,983 | |
| 減価償却累計額 | | 2,125,983 | | 2,198,947 | | 2,230,347 | |
| 減損損失累計額 | | 813,124 | | 216,624 | 628,582 | 836,635 | |
| 3 工具、器具 及び備品 | | 602,099 | | 561,299 | | 570,320 | |
| 減価償却累計額 | | 519,866 | | 493,672 | | 496,587 | |
| 減損損失累計額 | | 82,232 | | 6,110 | 61,517 | 73,733 | |
| 4 土地 | | 1,595,263 | | 1,595,263 | | 1,595,263 | |
| 5 建設仮勘定 | | 42,390 | | 3,901 | | 48,821 | |
| 有形固定資産合計 | | 4,101,990 | 39.7 | 3,785,590 | 39.7 | 4,096,827 | 39.8 |
| (2) 無形固定資産 | | 49,605 | 0.5 | 28,309 | 0.3 | 35,852 | 0.3 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1 投資有価証券 | | 441,533 | | 322,652 | | 326,671 | |
| 2 その他の 投資その他の資産 | | 357,147 | | 312,198 | | 291,669 | |
| 3 貸倒引当金 | | 106 | | 106 | | 106 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 798,573 | 7.7 | 634,743 | 6.7 | 618,233 | 6.0 |
| 固定資産合計 | | 4,950,169 | 47.9 | 4,448,643 | 46.7 | 4,750,913 | 46.1 |
| 資産合計 | | 10,337,141 | 100.0 | 9,520,867 | 100.0 | 10,305,867 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | 2 | 1,896,827 | | 1,794,828 | | 1,858,707 | |
| 2 | 1 | 105,000 | | 72,570 | | 32,400 | |
| 3 | 1 | 159,912 | | 102,412 | | 152,412 | |
| 4 | | 44,522 | | 7,268 | | 17,587 | |
| 5 | | 66,734 | | 55,061 | | 63,575 | |
| 6 | | 350,460 | | 298,161 | | 474,295 | |
| 流動負債合計 | | 2,623,456 | 25.4 | 2,330,300 | 24.4 | 2,598,977 | 25.2 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | 1 | 267,610 | | 165,198 | | 195,154 | |
| 2 | | 6,408 | | 77,666 | | 5,965 | |
| 3 | | 153,570 | | 389,419 | | 389,419 | |
| 4 | | 157,879 | | 74,375 | | 160,912 | |
| 5 | | 2,339 | | 3,350 | | 2,902 | |
| 固定負債合計 | | 587,807 | 5.7 | 710,010 | 7.5 | 754,354 | 7.3 |
| 負債合計 | | 3,211,264 | 31.1 | 3,040,310 | 31.9 | 3,353,331 | 32.5 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 68,368 | 0.6 | | | 78,877 | 0.8 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 1,241,700 | 12.0 | | | 1,241,700 | 12.1 |
| 資本剰余金 | | 1,203,754 | 11.6 | | | 1,203,754 | 11.7 |
| 利益剰余金 | | 4,673,445 | 45.2 | | | 4,681,403 | 45.4 |
| 土地再評価差額金 | | 226,178 | 2.2 | | | 9,670 | 0.1 |
| その他有価証券 評価差額金 | | 29,849 | 0.3 | | | 28,883 | 0.3 |
| 為替換算調整勘定 | | 146,025 | 1.4 | | | 101,019 | 1.0 |
| 自己株式 | | 171,393 | 1.6 | | | 171,393 | 1.7 |
| 資本合計 | | 7,057,508 | 68.3 | | | 6,873,658 | 66.7 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 10,337,141 | 100.0 | | | 10,305,867 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|--------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | | | 1,241,700 | 13.0 | | |
| 2 資本剰余金 | | | | 1,203,754 | 12.7 | | |
| 3 利益剰余金 | | | | 4,191,109 | 44.0 | | |
| 4 自己株式 | | | | 171,393 | 1.8 | | |
| 株主資本合計 | | | | 6,465,169 | 67.9 | | |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | | | 25,414 | | | |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | | | 41,409 | | | |
| 3 土地再評価差額金 | | | | 9,670 | | | |
| 4 為替換算調整勘定 | | | | 122,044 | | | |
| 評価・換算差額等 合計 | | | | 64,890 | 0.7 | | |
| 少数株主持分 | | | | 80,277 | 0.9 | | |
| 純資産合計 | | | | 6,480,556 | 68.1 | | |
| 負債純資産合計 | | | | 9,520,867 | 100.0 | | |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | |
|---|----------|---|------------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 4,764,880 | 100.0 | 4,525,284 | 100.0 | 9,861,443 | 100.0 |
| 売上原価 | | 3,859,893 | 81.0 | 3,733,744 | 82.5 | 8,139,943 | 82.5 |
| 売上総利益 | | 904,986 | 19.0 | 791,540 | 17.5 | 1,721,500 | 17.5 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | 816,378 | 17.2 | 798,779 | 17.7 | 1,645,761 | 16.7 |
| 営業利益又は 営業損失() | | 88,608 | 1.8 | 7,238 | 0.2 | 75,739 | 0.8 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 132 | | 1,998 | | 5,696 | |
| 2 受取配当金 | | 2,660 | | 1,899 | | 3,220 | |
| 3 為替差益 | | | | 25,195 | | 48,749 | |
| 4 投資有価証券運用益 | | 18,540 | | 2,257 | | 14,565 | |
| 5 その他 | | 15,511 | 0.8 | 11,676 | 1.0 | 26,845 | 1.0 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 1,052 | | 1,806 | | 3,329 | |
| 2 賃貸資産維持費 | | 884 | | 313 | | 1,105 | |
| 3 売上割引 | | 2,126 | | 1,914 | | 4,036 | |
| 4 その他 | | 34 | 0.1 | 426 | 0.1 | 5,563 | 0.2 |
| 経常利益 | | 121,356 | 2.5 | 31,329 | 0.7 | 160,782 | 1.6 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 2 | 808 | | 2,587 | | 883 | |
| 2 投資有価証券売却益 | | | | | | 46,042 | |
| 3 貸倒引当金戻入益 | | 1,874 | | 260 | | 1,629 | |
| 4 保険差益 | | 7,642 | 0.2 | 2,847 | 0.0 | 7,642 | 0.6 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産処分損 | 3 | 10,711 | | 2,322 | | 13,470 | |
| 2 減損損失 | 4 | | | 332,870 | | | |
| 3 災害損失 | | | | 13,566 | | | |
| 4 その他 | | 13 | 0.2 | 348,759 | 7.7 | 59,338 | 0.7 |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失() | | 120,956 | 2.5 | 314,582 | 7.0 | 144,170 | 1.5 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 47,024 | | 5,940 | | 66,906 | |
| 法人税等調整額 | | 6,491 | 0.8 | 52,877 | 1.3 | 18,517 | 0.5 |
| 少数株主利益 | | 5,418 | 0.1 | 2,718 | 0.0 | 12,818 | 0.2 |
| 中間(当期)純利益 又は中間純損失() | | 75,004 | 1.6 | 376,118 | 8.3 | 82,963 | 0.8 |

【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | |
|---------------------|----------|---|-----------|---|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 1,203,754 | | 1,203,754 |
| 資本剰余金 中間期末(期末)残高 | | | 1,203,754 | | 1,203,754 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 4,715,830 | | 4,715,830 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 中間(当期)純利益 | | 75,004 | 75,004 | 82,963 | 82,963 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 102,889 | | 102,889 | |
| 2 役員賞与 | | 14,500 | 117,389 | 14,500 | 117,389 |
| 利益剰余金 中間期末(期末)残高 | | | 4,673,445 | | 4,681,403 |

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 1,241,700 | 1,203,754 | 4,681,403 | 171,393 | 6,955,463 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 108,175 | | 108,175 |
| 役員賞与 | | | 6,000 | | 6,000 |
| 中間純損失 | | | 376,118 | | 376,118 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | | | 490,294 | | 490,294 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 1,241,700 | 1,203,754 | 4,191,109 | 171,393 | 6,465,169 |

| | 評価・換算差額等 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|----------------------|-------------|--------------|--------------|----------------|--------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 28,883 | | 9,670 | 101,019 | 81,805 | 78,877 | 6,952,536 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 108,175 |
| 役員賞与 | | | | | | | 6,000 |
| 中間純損失 | | | | | | | 376,118 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) | 3,469 | 41,409 | | 21,025 | 16,915 | 1,399 | 18,315 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | 3,469 | 41,409 | | 21,025 | 16,915 | 1,399 | 471,979 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 25,414 | 41,409 | 9,670 | 122,044 | 64,890 | 80,277 | 6,480,556 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|---|----------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失() | | 120,956 | 314,582 | 144,170 |
| 2 減価償却費 | | 175,641 | 184,321 | 387,267 |
| 3 長期前払費用償却費 | | 3,319 | 4,318 | 3,348 |
| 4 減損損失 | | | 332,870 | |
| 5 連結調整勘定償却額 | | 62 | | 62 |
| 6 賞与引当金の増減額 (減少:) | | 1,618 | 8,475 | 1,602 |
| 7 退職給付引当金の増減額 (減少:) | | 2,132 | | 2,132 |
| 8 役員退職慰労引当金の 増減額(減少:) | | 3,033 | 86,537 | 6,066 |
| 9 貸倒引当金の増減額 (減少:) | | 2,157 | 1,347 | 1,994 |
| 10 受取利息及び受取配当金 | | 4,944 | 3,898 | 8,917 |
| 11 支払利息 | | 1,052 | 1,806 | 3,329 |
| 12 為替差損益(差益:) | | 436 | 125 | 51 |
| 13 投資有価証券運用益 | | 18,540 | 2,257 | 14,565 |
| 14 投資有価証券売却益 | | | | 46,042 |
| 15 投資有価証券売却損 | | | | 2,692 |
| 16 有形固定資産売却益 | | 808 | 2,587 | 883 |
| 17 有形固定資産売却損 | | 26 | 60 | 50 |
| 18 有形固定資産除却損 | | 10,684 | 2,261 | 13,419 |
| 19 売上債権の増減額 (増加:) | | 252,947 | 163,665 | 102,671 |
| 20 たな卸資産の増減額 (増加:) | | 97,067 | 45,322 | 21,350 |
| 21 仕入債務の増減額 (減少:) | | 478,257 | 79,370 | 239,878 |
| 22 未払消費税等の増減額 (減少:) | | 1,211 | 1,213 | 5,718 |
| 23 その他資産の増減額 (増加:) | | 58,552 | 30,942 | 200,427 |
| 24 その他負債の増減額 (減少:) | | 2,131 | 77,566 | 138,131 |
| 25 その他の営業外損益等 | | 854 | 1,379 | 4,708 |
| 26 役員賞与の支払額 | | 14,500 | 6,000 | 14,500 |
| 小計 | | 108,120 | 35,577 | 44,531 |
| 27 利息及び配当金の受取額 | | 8,308 | 6,063 | 52,961 |
| 28 利息の支払額 | | 984 | 3,932 | 3,888 |
| 29 災害による保険金収入 | | 153,942 | | 153,942 |
| 30 法人税等の支払額・還付額 (総額) | | 62,115 | 12,084 | 114,532 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 8,969 | 49,792 | 133,014 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 有形固定資産 の取得による支出 | | 455,162 | 142,668 | 652,968 |
| 2 有形固定資産 の売却による収入 | | 1,039 | 606 | 3,480 |
| 3 投資有価証券 の取得による支出 | | 2,660 | 62,218 | 66,374 |
| 4 投資有価証券 の売却による収入 | | 530 | 51,062 | 211,509 |
| 5 連結子会社株式の追加取得 による支出 | | 891 | | 891 |
| 6 その他 | | 1,000 | 5,482 | 90,606 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 458,144 | 158,699 | 414,637 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入金を増減額 (減少：) | | 92,750 | 40,710 | 19,800 |
| 2 長期借入による収入 | | 300,000 | | 300,000 |
| 3 長期借入金の 返済による支出 | | 64,978 | 79,956 | 144,934 |
| 4 配当金の支払額 | | 102,889 | 102,889 | 102,889 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 224,882 | 142,135 | 71,976 |
| 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | 17,126 | 2,641 | 32,133 |
| 現金及び現金同等物 の増減額(減少：) | | 225,105 | 253,683 | 177,513 |
| 現金及び現金同等物 の期首残高 | | 1,010,532 | 833,019 | 1,010,532 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | 1 | 785,427 | 579,335 | 833,019 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--|--|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 楠泰塑膠(股)(台湾) 永大化工ベトナム会社(ベトナム) 永代化工(上海)有限公司(中国)</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> |
| <p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> | <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |
| <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし組込デリバティブとして一体処理したものについては、評価差額を損益に計上) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出。ただし組込デリバティブとして一体処理したものについては、評価差額を損益に計上) 時価のないもの 同左</p> | <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出。ただし組込デリバティブとして一体処理したものについては、評価差額を損益に計上) 時価のないもの 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--|--|--|
| <p>たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品につき、親会社は移動平均法に基づく原価法、連結子会社は移動平均法に基づく低価法を各々採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 当社は定率法、連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社は、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～8年 工具、器具及び備品 2～10年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> | <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---|---|--|
| <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(118,700千円)については、10年による按分額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間においては、年金掛金支払額が退職給付に係る費用を上回るため、前払費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(118,700千円)については、10年による按分額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、当連結会計年度においては、年金掛金支払額が退職給付に係る費用を上回るため、前払費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---|--|---|
| <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...デリバティブ取引(通貨オプション取引及び為替予約取引)</p> <p>ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。</p> | <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> | <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---|---|---|
| <p>ヘッジの有効性評価の方法 通貨関連のデリバティブ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認しております。</p> <p>なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しております。</p> <p>リスク管理方針 デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会において決定され、それに基づき経理部が実行及び管理を行っております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>リスク管理方針 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>リスク管理方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| <p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> | <p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> | <p>4 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

会計処理の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--|--|---|
| <p>(計上区分の変更)</p> <p>従来、仕入先等への原材料の有償支給に際しての支給差額は、営業外収益の「材料売却益」として処理しておりましたが、有償支給高の増加に伴い、製造原価の算定方法の厳格化及び売上高との対応の明確化を図るため、当中間連結会計期間から売上原価より控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は24,578千円減少し、営業利益は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,358,869千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>(計上区分の変更)</p> <p>従来、仕入先等への原材料の有償支給に際しての支給差額は、営業外収益の「材料売却益」として処理しておりましたが、有償支給高の増加に伴い、製造原価の算定方法の厳格化及び売上高との対応の明確化を図るため、当連結会計年度から売上原価より控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は61,885千円減少し、営業利益は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|----|--|---|---|
| 1 | 担保資産 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 538,345千円 土地 1,162,991千円 計 1,701,337千円 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 105,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 159,912千円 長期借入金 267,610千円 計 532,522千円 | 担保資産 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 513,139千円 土地 1,162,991千円 計 1,676,131千円 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 72,570千円 一年以内返済予定の長期借入金 102,412千円 長期借入金 165,198千円 計 340,180千円 | 担保資産 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 532,300千円 土地 1,162,991千円 計 1,695,292千円 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 32,400千円 一年以内返済予定の長期借入金 152,412千円 長期借入金 195,154千円 計 379,966千円 |
| 2 | | 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 55,781千円 支払手形 175,918千円 | |

(中間連結損益計算書関係)

| 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----|---|---|---|
| 1 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 1 発送配達費 126,686千円 2 給与手当等 293,575千円 3 賞与引当金繰入額 33,404千円 4 退職給付引当金繰入額 15,843千円 5 役員退職慰勞引当金繰入額 3,033千円 6 研究開発費 15,333千円 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 1 発送配達費 116,320千円 2 給与手当等 298,385千円 3 賞与引当金繰入額 29,785千円 4 退職給付引当金繰入額 15,372千円 5 役員退職慰勞引当金繰入額 3,462千円 6 研究開発費 12,744千円 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 1 発送配達費 253,192千円 2 給与手当等 604,354千円 3 賞与引当金繰入額 33,656千円 4 役員退職慰勞引当金繰入額 6,066千円 5 退職給付引当金繰入額 31,686千円 6 研究開発費 26,938千円 |
| 2 | 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 808千円 | 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,587千円 | 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 883千円 |
| 3 | 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物(廃棄損) 531千円 機械装置及び運搬具(廃棄損) 9,428千円 機械装置及び運搬具(売却損) 26千円 工具、器具及び備品(廃棄損) 724千円 計 10,711千円 | 固定資産処分損の内訳 機械装置及び運搬具(廃棄損) 912千円 機械装置及び運搬具(売却損) 60千円 工具、器具及び備品(廃棄損) 1,349千円 計 2,322千円 | 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物(廃棄損) 2,397千円 機械装置及び運搬具(廃棄損) 9,942千円 機械装置及び運搬具(売却損) 50千円 工具、器具及び備品(廃棄損) 1,079千円 計 13,470千円 |

| 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | |
|-----------------|--|--|--|----|----|---------------|--|------------------|-----------------|------------------------|------------------------------|--|
| 4 | | <p>減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="560 342 927 719"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ストランドデックス生産設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 その他</td> <td>滋賀工場 (滋賀県甲賀市)</td> </tr> <tr> <td>自動車用品及び産業資材生産設備</td> <td>機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品</td> <td>永代化工(上海)有限公司 (中華人民共和国上海市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたり、当社については基本的に事業部門別に資産のグルーピングを行い、子会社については拠点別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ストランドデックス事業部門においては、合成木材の需要増加に対応すべく、昨年、滋賀工場を新設いたしました。しかし、売上高の低迷、マーケットの拡大に伴う競争の激化、急激な原材料価格の高騰等による収益の圧迫など厳しい事業環境下にあります。このような状況から、当面業績の回復が見込めないことに伴い、264,892千円(うち建物及び構築物61,105千円、機械装置及び運搬具151,311千円、工具、器具及び備品3,445千円、その他49,030千円)の減損損失を特別損失として計上いたしました。</p> <p>永代化工(上海)有限公司においては、設立時の主要生産品目でありました日本向け建材および米国向けカーマットの生産が市場環境の変化により生産中止せざるをえない状況となり、業績が低迷することとなりました。その結果、67,978千円(うち機械装置及び運搬具65,313千円、工具、器具及び備品2,665千円)の減損損失を特別損失として計上いたしました。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は、合理的な見積に基づく正味売却価額によって算定しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | ストランドデックス生産設備 | 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 その他 | 滋賀工場 (滋賀県甲賀市) | 自動車用品及び産業資材生産設備 | 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 | 永代化工(上海)有限公司 (中華人民共和国上海市) | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | |
| ストランドデックス生産設備 | 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 その他 | 滋賀工場 (滋賀県甲賀市) | | | | | | | | | | |
| 自動車用品及び産業資材生産設備 | 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 | 永代化工(上海)有限公司 (中華人民共和国上海市) | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|----------|----------|----|----|------------|
| 普通株式(千株) | 7,300 | | | 7,300 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|----------|----------|----|----|------------|
| 普通株式(千株) | 440 | | | 440 |

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(千株) | | | | 当中間連結会計期間末残高(千円) |
|------|------------|------------|---------------|----|----|------------|------------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 | |
| 提出会社 | 平成17年新株予約権 | 普通株式 | 143 | | | 143 | |
| 合計 | | | 143 | | | 143 | |

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 102,889 | 15 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----|--|---|--|
| 1 | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日) 現金及び預金勘定 614,262千円 有価証券勘定 171,164千円 <hr/> 現金及び現金同等物 785,427千円 | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日) 現金及び預金勘定 516,277千円 有価証券勘定 63,057千円 <hr/> 現金及び現金同等物 579,335千円 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日) 現金及び預金勘定 690,448千円 有価証券勘定 142,570千円 <hr/> 現金及び現金同等物 833,019千円 |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額 (千円) |
|-----|--------------|----------------------|------------|
| 株式 | 134,989 | 201,750 | 66,761 |
| 債券 | 136,604 | 153,073 | 16,468 |
| その他 | 91,772 | 84,223 | 7,548 |
| 計 | 363,366 | 439,047 | 75,680 |

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、取得原価の欄は減損処理後の簿価であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------|------------------|
| その他有価証券 | |
| マネー・マネジメント・ファンド | 171,164 |

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額 (千円) |
|-----|--------------|----------------------|------------|
| 株式 | 128,685 | 171,909 | 43,223 |
| 債券 | 148,872 | 148,256 | 615 |
| その他 | | | |
| 計 | 277,557 | 320,166 | 42,608 |

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、取得原価の欄は減損処理後の簿価であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------|------------------|
| その他有価証券 | |
| マネー・マネジメント・ファンド | 63,057 |

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額 (千円) |
|-----|--------------|--------------------|------------|
| 株式 | 125,962 | 175,313 | 49,351 |
| 債券 | 148,214 | 148,872 | 657 |
| その他 | | | |
| 計 | 274,177 | 324,185 | 50,008 |

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、取得原価の欄は減損処理後の簿価であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------|----------------|
| その他有価証券 | |
| マネー・マネジメント・ファンド | 142,570 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | | | |
|---------------------------|--|---------------|-----------|----------------|-----------|
| | 押出成形事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 4,639,661 | 125,218 | 4,764,880 | | 4,764,880 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | () | |
| 計 | 4,639,661 | 125,218 | 4,764,880 | () | 4,764,880 |
| 営業費用 | 4,570,503 | 105,767 | 4,676,271 | () | 4,676,271 |
| 営業利益 | 69,157 | 19,451 | 88,608 | () | 88,608 |

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、原材料及び製造方法の類似性を考慮して、合成樹脂を中心とする各分野向製品の押出成形とその他とに区分しております。

2 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 売上区分 | 主要製品 |
|--------|----------|---|
| 押出成形事業 | 自動車用品 | 自動車用フロアーマット |
| | 産業資材 | エアコンダクト、家庭冷蔵庫用部材、事務デスク用部材、プラスチック竹パネル、プラスチックマグネット、住宅用内装材、風呂蓋、マガジンスティック、端子台用カバー |
| | ストランドックス | ストランドックス合成木材 |
| その他事業 | 産業資材 | 乾燥機用スタンド、オフィスチェア |

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用はありません。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より仕入先等への原材料の有償支給に際しての支給差額を、営業外収益の「材料売却益」から、売上原価より控除する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、押出成形事業の営業費用は24,578千円減少し、営業利益は同額増加しております。

| | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | | | |
|---------------------------|--|---------------|-----------|----------------|-----------|
| | 押出成形事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 4,427,256 | 98,027 | 4,525,284 | | 4,525,284 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | () | |
| 計 | 4,427,256 | 98,027 | 4,525,284 | () | 4,525,284 |
| 営業費用 | 4,448,779 | 83,743 | 4,532,523 | () | 4,532,523 |
| 営業利益又は 営業損失() | 21,522 | 14,284 | 7,238 | () | 7,238 |

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、原材料及び製造方法の類似性を考慮して、合成樹脂を中心とする各分野向製品の押出成形とその他とに区分しております。

2 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 売上区分 | 主要製品 |
|--------|----------|---|
| 押出成形事業 | 自動車用品 | 自動車用フロアーマット |
| | 産業資材 | エアコンダクト、家庭冷蔵庫用部材、事務デスク用部材、プラスチック竹パネル、プラスチックマグネット、住宅用内装材、風呂蓋、マガジンスティック、端子台用カバー |
| | ストランデックス | ストランデックス合成木材 |
| その他事業 | 産業資材 | 乾燥機用スタンド、オフィスチェア |

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用はありません。

| | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | |
|---------------------------|--|---------------|-----------|----------------|-----------|
| | 押出成形事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 9,544,151 | 317,292 | 9,861,443 | | 9,861,443 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | () | |
| 計 | 9,544,151 | 317,292 | 9,861,443 | () | 9,861,443 |
| 営業費用 | 9,504,186 | 281,517 | 9,785,704 | () | 9,785,704 |
| 営業利益 | 39,964 | 35,774 | 75,739 | () | 75,739 |

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、原材料及び製造方法の類似性を考慮して、合成樹脂を中心とする各分野向製品の押出成形とその他とに区分しております。

2 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 売上区分 | 主要製品 |
|--------|----------|---|
| 押出成形事業 | 自動車用品 | 自動車用フロアーマット |
| | 産業資材 | エアコンダクト、家庭冷蔵庫用部材、事務デスク用部材、プラスチック竹パネル、プラスチックマグネット、住宅用内装材、風呂蓋、マガジンスティック、端子台用カバー |
| | ストランデックス | ストランデックス合成木材 |
| その他事業 | 産業資材 | 乾燥機用スタンド、オフィスチェア |

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用はありません。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より仕入先等への原材料の有償支給に際しての支給差額を、営業外収益の「材料売却益」から、売上原価より控除する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、押出成形事業の営業費用は61,885千円減少し、営業利益は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | | | |
|---------------------------|--|---------------|-----------|----------------|-----------|
| | 日本(千円) | 東南アジア (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 4,565,878 | 199,001 | 4,764,880 | | 4,764,880 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 92,403 | 986,155 | 1,078,559 | (1,078,559) | |
| 計 | 4,658,281 | 1,185,157 | 5,843,439 | (1,078,559) | 4,764,880 |
| 営業費用 | 4,615,552 | 1,149,214 | 5,764,767 | (1,088,496) | 4,676,271 |
| 営業利益 | 42,729 | 35,942 | 78,671 | 9,936 | 88,608 |

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用はありません。
- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
東南アジア.....台湾・ベトナム・中国
- 3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より仕入先等への原材料の有償支給に際しての支給差額を、営業外収益の「材料売却益」から、売上原価より控除する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、日本の営業費用は24,578千円減少し、営業利益は同額増加しております。

| | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | | | |
|---------------------------|--|---------------|-----------|----------------|-----------|
| | 日本(千円) | 東南アジア (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 4,351,991 | 173,293 | 4,525,284 | | 4,525,284 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 127,124 | 1,028,940 | 1,156,064 | (1,156,064) | |
| 計 | 4,479,115 | 1,202,233 | 5,681,349 | (1,156,064) | 4,525,284 |
| 営業費用 | 4,494,594 | 1,240,804 | 5,735,399 | (1,202,876) | 4,532,523 |
| 営業損失 | 15,478 | 38,571 | 54,050 | 46,811 | 7,238 |

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用はありません。
- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
東南アジア.....台湾・ベトナム・中国

| | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | |
|---------------------------|--|---------------|------------|----------------|------------|
| | 日本 (千円) | 東南アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 9,405,711 | 455,732 | 9,861,443 | | 9,861,443 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 200,724 | 2,072,182 | 2,272,907 | (2,272,907) | |
| 計 | 9,606,436 | 2,527,914 | 12,134,351 | (2,272,907) | 9,861,443 |
| 営業費用 | 9,627,008 | 2,458,893 | 12,085,902 | (2,300,197) | 9,785,704 |
| 営業利益又は営業損失() | 20,571 | 69,021 | 48,449 | 27,289 | 75,739 |

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用はありません。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア.....台湾・ベトナム・中国

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より仕入先等への原材料の有償支給に際しての支給差額を、営業外収益の「材料売却益」から、売上原価より控除する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、日本の営業費用は61,885千円減少し、営業利益は同額増加しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|-----------------------------------|---|---|---|
| 1 株当たり純資産額 | 1,028円89銭 | 933円08銭 | 1,001円22銭 |
| 1 株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 () | 10円93銭 | 54円83銭 | 11円22銭 |
| 潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益 | 10円92銭 | なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につい ては、1 株当たり中間純損 失であるため記載しており ません。 | 11円18銭 |

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|-----------------------------------|---|---|---|
| 中間連結貸借対照表の純資産の部 の合計額(千円) | | 6,480,556 | |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | | 6,400,279 | |
| 差額の主な内訳(千円) 少数株主持分 | | 80,277 | |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | | 7,300 | |
| 普通株式の自己株式数(千株) | | 440 | |
| 1 株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株) | | 6,859 | |

2 1 株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---|---|---|---|
| 中間(当期)純利益又は 中間純損失()(千円) | 75,004 | 376,118 | 82,963 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | | 6,000 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | () | () | (6,000) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失()(千円) | 75,004 | 376,118 | 76,963 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 6,859,320 | 6,859,320 | 6,859,320 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の内訳(株) 新株予約権 | 10,000 | | 23,416 |
| 普通株式増加数(株) | 10,000 | | 23,416 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後 1 株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要 | | 平成17年 6月29日株主総 会決議ストックオプション(新株予約権 1 種類 新株予約権の数143個) | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 485,515 | | 427,460 | | 501,941 | |
| 2 受取手形 | 3 | 1,033,030 | | 836,978 | | 888,363 | |
| 3 売掛金 | | 1,656,426 | | 1,821,645 | | 2,104,566 | |
| 4 有価証券 | | 171,164 | | 63,057 | | 142,570 | |
| 5 たな卸資産 | | 1,192,795 | | 1,107,030 | | 1,078,121 | |
| 6 その他 | | 261,964 | | 327,847 | | 370,798 | |
| 7 貸倒引当金 | | 2,000 | | 1,990 | | 2,250 | |
| 流動資産合計 | | 4,798,897 | 47.0 | 4,582,030 | 49.0 | 5,084,110 | 49.4 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| 1 建物及び構築物 | | 2,670,096 | | 2,689,276 | | 2,686,168 | |
| 減価償却累計額 | | 1,290,448 | | 1,380,924 | | 1,334,187 | |
| 減損損失累計額 | | 1,379,648 | | 61,105 | 1,247,246 | 1,351,981 | |
| 2 機械及び装置 | | 2,346,768 | | 2,485,496 | | 2,430,760 | |
| 減価償却累計額 | | 1,757,651 | | 1,865,833 | | 1,829,969 | |
| 減損損失累計額 | | 589,116 | | 151,089 | 468,574 | 600,790 | |
| 3 その他 | | 514,858 | | 478,832 | | 474,269 | |
| 減価償却累計額 | | 435,777 | | 412,328 | | 407,883 | |
| 減損損失累計額 | | 79,080 | | 3,667 | 62,836 | 66,385 | |
| 4 土地 | | 1,595,263 | | 1,595,263 | | 1,595,263 | |
| 5 建設仮勘定 | | 36,214 | | 2,978 | | 30,521 | |
| 有形固定資産合計 | | 3,679,323 | 36.0 | 3,376,899 | 36.1 | 3,644,941 | 35.4 |
| (2) 無形固定資産 | | 49,605 | 0.5 | 28,309 | 0.3 | 35,852 | 0.3 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1 関係会社出資金 | | 513,141 | | 468,442 | | 548,763 | |
| 2 その他 | | 1,175,406 | | 896,378 | | 979,017 | |
| 3 貸倒引当金 | | 106 | | 106 | | 106 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 1,688,441 | 16.5 | 1,364,713 | 14.6 | 1,527,674 | 14.8 |
| 固定資産合計 | | 5,417,370 | 53.0 | 4,769,922 | 51.0 | 5,208,468 | 50.6 |
| 資産合計 | | 10,216,267 | 100.0 | 9,351,953 | 100.0 | 10,292,578 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|----------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形 | 3 | 682,008 | | 569,540 | | 571,264 | |
| 2 買掛金 | | 1,078,170 | | 1,104,766 | | 1,308,661 | |
| 3 一年以内返済予定の 長期借入金 | 1 | 159,912 | | 102,412 | | 152,412 | |
| 4 未払法人税等 | | 42,732 | | 7,250 | | 13,155 | |
| 5 賞与引当金 | | 66,000 | | 54,000 | | 62,000 | |
| 6 その他 | 4 | 339,392 | | 277,596 | | 425,127 | |
| 流動負債合計 | | 2,368,216 | 23.2 | 2,115,566 | 22.6 | 2,532,620 | 24.6 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 長期借入金 | 1 | 267,610 | | 165,198 | | 195,154 | |
| 2 繰延税金負債 | | 19,655 | | 77,666 | | 15,545 | |
| 3 再評価に係る 繰延税金負債 | | 153,570 | | 389,419 | | 389,419 | |
| 4 役員退職慰労引当金 | | 157,879 | | 74,375 | | 160,912 | |
| 固定負債合計 | | 598,715 | 5.8 | 706,659 | 7.6 | 761,031 | 7.4 |
| 負債合計 | | 2,966,931 | 29.0 | 2,822,225 | 30.2 | 3,293,652 | 32.0 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | |
| | | 1,241,700 | 12.2 | | | 1,241,700 | 12.1 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | 1,203,754 | | | | 1,203,754 | |
| 資本剰余金合計 | | 1,203,754 | 11.8 | | | 1,203,754 | 11.7 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 167,250 | | | | 167,250 | |
| 2 任意積立金 | | 4,380,080 | | | | 4,380,080 | |
| 3 中間(当期) 未処分利益 | | 171,916 | | | | 158,322 | |
| 利益剰余金合計 | | 4,719,247 | 46.2 | | | 4,705,652 | 45.7 |
| 土地再評価差額金 | | 226,178 | 2.2 | | | 9,670 | 0.1 |
| その他有価証券 評価差額金 | | 29,849 | 0.3 | | | 28,883 | 0.3 |
| 自己株式 | | 171,393 | 1.7 | | | 171,393 | 1.7 |
| 資本合計 | | 7,249,336 | 71.0 | | | 6,998,926 | 68.0 |
| 負債・資本合計 | | 10,216,267 | 100.0 | | | 10,292,578 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | | | 1,241,700 | 13.3 | | |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | | | 1,203,754 | | | |
| 資本剰余金合計 | | | | 1,203,754 | 12.8 | | |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | | | 167,250 | | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 固定資産圧縮 積立金 | | | | 75,767 | | | |
| 別途積立金 | | | | 4,280,000 | | | |
| 繰越利益剰余金 | | | | 324,503 | | | |
| 利益剰余金合計 | | | | 4,198,513 | 44.9 | | |
| 4 自己株式 | | | | 171,393 | 1.8 | | |
| 株主資本合計 | | | | 6,472,574 | 69.2 | | |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | | | 25,414 | | | |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | | | 41,409 | | | |
| 3 土地再評価差額金 | | | | 9,670 | | | |
| 評価・換算差額等 合計 | | | | 57,153 | 0.6 | | |
| 純資産合計 | | | | 6,529,728 | 69.8 | | |
| 負債純資産合計 | | | | 9,351,953 | 100.0 | | |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | |
|-----------------------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 4,658,281 | 100.0 | 4,479,115 | 100.0 | 9,606,436 | 100.0 |
| 売上原価 | | 3,894,755 | 83.6 | 3,810,720 | 85.1 | 8,216,999 | 85.5 |
| 売上総利益 | | 763,526 | 16.4 | 668,395 | 14.9 | 1,389,437 | 14.5 |
| 販売費及び一般管理費 | | 715,045 | 15.4 | 683,284 | 15.2 | 1,423,611 | 14.8 |
| 営業利益又は 営業損失() | | 48,480 | 1.0 | 14,888 | 0.3 | 34,174 | 0.3 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 3,208 | | 2,263 | | 5,630 | |
| 2 その他 | | 41,504 | 44,712 | 46,773 | 49,037 | 137,065 | 142,695 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 1,176 | | 1,110 | | 2,574 | |
| 2 その他 | | 3,538 | 4,714 | 2,758 | 3,868 | 9,962 | 12,537 |
| 経常利益 | | 88,479 | 1.9 | 30,280 | 0.7 | 95,984 | 1.0 |
| 特別利益 | | 10,848 | 0.2 | 1,168 | 0.0 | 56,912 | 0.6 |
| 特別損失 | | 10,640 | 0.2 | 383,448 | 8.6 | 72,464 | 0.8 |
| 税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失() | | 88,687 | 1.9 | 352,000 | 7.9 | 80,431 | 0.8 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 43,242 | | 4,810 | | 59,503 | |
| 法人税等調整額 | | 1,508 | 41,734 | 41,439 | 46,249 | 12,431 | 47,072 |
| 中間(当期)純利益 又は中間純損失() | | 46,953 | 1.0 | 398,249 | 8.9 | 33,358 | 0.3 |
| 前期繰越利益 | | 124,963 | | | | 124,963 | |
| 中間(当期)未処分 利益 | | 171,916 | | | | 158,322 | |

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 1,241,700 | 1,203,754 | 1,203,754 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | |
| 剰余金の配当 | | | |
| 役員賞与 | | | |
| 中間純損失 | | | |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | | | |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 1,241,700 | 1,203,754 | 1,203,754 |

| | 株主資本 | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-------------------------------|---------|---------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|--------|
| | 利益剰余金 | | | | | 利益剰余金 合計 | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | | |
| | | 固定資産圧縮 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 167,250 | 100,080 | 4,280,000 | 158,322 | 4,705,652 | 171,393 | 6,979,713 | |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | 24,313 | | 24,313 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 102,889 | 102,889 | | 102,889 | |
| 役員賞与 | | | | 6,000 | 6,000 | | 6,000 | |
| 中間純損失 | | | | 398,249 | 398,249 | | 398,249 | |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | | 24,313 | | 482,825 | 507,138 | | 507,138 | |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 167,250 | 75,767 | 4,280,000 | 324,503 | 4,198,513 | 171,393 | 6,472,574 | |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|---------|--------------|----------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 28,883 | | 9,670 | 19,213 | 6,998,926 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 102,889 |
| 役員賞与 | | | | | 6,000 |
| 中間純損失 | | | | | 398,249 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | 3,469 | 41,409 | | 37,940 | 37,940 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | 3,469 | 41,409 | | 37,940 | 469,198 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 25,414 | 41,409 | 9,670 | 57,153 | 6,529,728 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| <p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> |
|--|--|---|
| <p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし組込デリバティブとして一体処理したものについては、評価差額を損益に計上) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品とも、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出。ただし組込デリバティブとして一体処理したものについては、評価差額を損益に計上) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出。ただし組込デリバティブとして一体処理したものについては、評価差額を損益に計上) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左</p> |
| <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械及び装置 2～8年 工具、器具及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--|---|--|
| (3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。 | (3) 長期前払費用 定額法によっております。 | (3) 長期前払費用 同左 |
| <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充て るため、支給見込額に基づ き計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当期末における退職給 付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間会計期間末 において発生していると認め られる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (118,700千円)については、 10年による按分額を計上して おります。 数理計算上の差異は、各事 業年度の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(10年)による定額 法により按分した額をそれぞ れ発生翌期から費用処理し ております。 また、当中間会計期間にお いては、年金掛金支払額が退 職給付に係る費用を上回るた め、前払費用処理してあり ます。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払いに備 えるため、内規に基づき中間 期末要支給額を計上してあり ます。</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当期末における退職給 付債務及び年金資産の見込額 に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (118,700千円)については、 10年による按分額を計上して おります。 数理計算上の差異は、各事 業年度の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(10年)による定額 法により按分した額をそれぞ れ発生年度の翌事業年度から 費用処理しております。 また、当期においては、年 金掛金支払額が退職給付に係 る費用を上回るため、前払費 用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備え るため、内規に基づき期末要 支給額を計上しております。</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---|---|---|
| <p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 また、為替予約等が付され ている外貨建金銭債権債務に ついては振当処理を行ってお ります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ 取引(通貨オブ ション取引及び 為替予約取引) ・ヘッジ対象...外貨建金銭債 権債務及び外貨 建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に対する 方針は、輸出入取引に係る外 貨建金銭債権債務及び将来の 外貨建取引に対して、為替相 場の変動によるリスクを軽減 する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 通貨関連のデリバティブ 取引については、ヘッジ対 象とヘッジ手段の重要な条 件が一致していることを事 前テストで確認し、また半 期毎に当該条件に変更がな いことを事後テストで確認 しております。 なお、外貨建予定取引に ついては、過去の取引実績 等を総合的に勘案し、取引 の実行可能性が極めて高い ことを事前テスト及び事後 テストで確認しております。</p> <p>(5) リスク管理方法 デリバティブ取引について の基本方針は、取締役会にお いて決定され、それに基づき 経理部が実行及び管理を行っ ております。</p> | <p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) リスク管理方法 同左</p> | <p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) リスク管理方法 同左</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|--|
| 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 | 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理の変更

| <p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> |
|--|--|--|
| <p>(計上区分の変更)</p> <p>従来、仕入先等への原材料の有償支給に際しての支給差額は、営業外収益の「材料売却益」として処理しておりましたが、有償支給高の増加に伴い、製造原価の算定方法の厳格化及び売上高との対応の明確化を図るため、当中間会計期間から売上原価より控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は24,578千円減少し、営業利益は同額増加しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,488,318千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>(計上区分の変更)</p> <p>従来、仕入先等への原材料の有償支給に際しての支給差額は、営業外収益の「材料売却益」として処理しておりましたが、有償支給高の増加に伴い、製造原価の算定方法の厳格化及び売上高との対応の明確化を図るため、当事業年度から売上原価より控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は61,885千円減少し、営業利益は同額増加しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 前事業年度末 (平成18年3月31日) |
|----|--|--|--|
| 1 | 担保資産 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 450,195千円 土地 1,162,991千円 計 1,613,187千円 (2) 担保資産に対応する債務 一年以内返済予定の長期借入金 159,912千円 長期借入金 267,610千円 計 427,522千円 | 担保資産 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 430,498千円 土地 1,162,991千円 計 1,593,490千円 (2) 担保資産に対応する債務 一年以内返済予定の長期借入金 102,412千円 長期借入金 165,198千円 計 267,610千円 | 担保資産 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 444,945千円 土地 1,162,991千円 計 1,607,937千円 (2) 担保資産に対応する債務 一年以内返済予定の長期借入金 152,412千円 長期借入金 195,154千円 計 347,566千円 |
| 2 | 保証債務 下記子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 楠泰塑膠(股) 41,040千円 (12,000千NT\$) | 保証債務 下記子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 楠泰塑膠(股) 44,750千円 (12,500千NT\$) | 保証債務 下記子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 楠泰塑膠(股) 50,680千円 (14,000千NT\$) |
| 3 | | 中間期間末日満期手形の処理 中間期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期間末残高から除かれております。 受取手形 55,781千円 支払手形 175,918千円 | |
| 4 | 消費税等の取り扱い 仮受消費税等と仮払消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | 消費税等の取り扱い 同左 | |

(中間損益計算書関係)

| 番号 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | |
|--------------|--|---|--|----|----|--------------|--------------------------|------------------|--|
| 1 | | 特別損失の主要項目 関係会社出資金 103,615千円 評価損 減損損失 264,892千円 | | | | | | | |
| 2 | | 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="560 504 927 672"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ストランデックス生産設備</td> <td>建物及び構築物 機械及び装置 その他</td> <td>滋賀工場 (滋賀県甲賀市)</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、減損会計の適用にあたり、基本的に事業部門別に資産のグルーピングを行っております。 ストランデックス事業部門においては、合成木材の需要増加に対応すべく、昨年、滋賀工場を新設いたしました。しかし、売上高の低迷、マーケットの拡大に伴う競争の激化、急激な原材料価格の高騰等による収益の圧迫など厳しい事業環境下にあります。このような状況から、当面業績の回復が見込めないことに伴い、264,892千円(うち建物及び構築物61,105千円、機械及び装置151,089千円、その他52,697千円)の減損損失を特別損失として計上いたしました。 なお、各資産グループの回収可能価額は、合理的な見積に基づく正味売却価額によって算定しております。 | 用途 | 種類 | 場所 | ストランデックス生産設備 | 建物及び構築物 機械及び装置 その他 | 滋賀工場 (滋賀県甲賀市) | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | |
| ストランデックス生産設備 | 建物及び構築物 機械及び装置 その他 | 滋賀工場 (滋賀県甲賀市) | | | | | | | |
| 3 | 減価償却実施額 有形固定資産 128,234千円 無形固定資産 13,773千円 | 減価償却実施額 有形固定資産 136,129千円 無形固定資産 13,725千円 | 減価償却実施額 有形固定資産 288,025千円 無形固定資産 27,525千円 | | | | | | |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|----------|--------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 440 | | | 440 |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第51期) | 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 近畿財務局長に提出。 |
|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

永大化工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重 松 孝 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、永大化工株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は仕入先等への原材料の有償支給に際しての支給差額を、従来、営業外収益の「材料売却益」として処理していたが、当中間連結会計期間から売上原価より控除する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

永大化工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

| | | | | | |
|----------------|-------|---|---|---|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 小 | 西 | 幹 | 男 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 早 | 川 | 芳 | 夫 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 竹 | 川 | | 清 |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、永大化工株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

永大化工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重 松 孝 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、永大化工株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は仕入先等への原材料の有償支給に際しての支給差額を、従来、営業外収益の「材料売却益」として処理していたが、当中間会計期間から売上原価より控除する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

永大化工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

| | | | | | |
|----------------|-------|---|---|---|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 小 | 西 | 幹 | 男 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 早 | 川 | 芳 | 夫 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 竹 | 川 | | 清 |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、永大化工株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。